

(建築物等の Z E B 化・省 C O 2
化普及加速事業)

・ L C C O 2 削減型の先導的な新築 Z E B 支援事業

交付申請の手引き

令和 7 年 2 月

SERA

一般社団法人 静岡県環境資源協会

1. 見積書の作成について

見積書は、材料費や労務費は「一式」ではなく、「台数」、「個」、「人工」等の具体的単価に数量を掛けたものとし、以下のように、その単価の根拠が明らかになるように見積書の作成を依頼してください。本資料 P.2～4 に、見積書例を掲載していますので、見積依頼にあたって参考としてください。例に沿っていない見積書が添付されていた場合は、SERA から見積の再取得を指示する場合がありますのでご注意ください。

見積例

経費区分・費目	規格等	数量	単位	単価	金額	備 考
<材料費>						
仕切弁 GV	5K 20A	4	個	1,270	5,080	積算資料 8 月号 P.798
<労務費>						
配管工費	配管工	10	人	19,000	190,000	物価版 8 月号 P.856 公共工事設計労務単価

●ポイント

- ① 材料費の単価は、①建設物価、②積算資料、③定価の優先順位で単価を確認し、掲載されていない費目を見積単価とする。また、国土交通省監修の公共建築工事積算基準を参考とし、材料費・労務費込の複合単価を計上することも可とする。
- ② 労務費は、毎年度農林水産、国土交通の 2 省が協議し決定した「公共工事設計労務単価表」を準用し、事業実施可能な単価とする。
- ③ 諸経費額については、公共建築工事共通積算基準（建築、機械、電気）を参考とする。
- ④ 上記、建築物価等は最新のものを参考とし、写しを添付し、該当箇所をマークすること。
- ⑤ 見積書は、交付規程様別表第 2 の区分、費目、細分に従い、別紙 2 経費内訳との比較が容易であるように作成すること。

<補助対象となる付属設備・付帯工事・オプション等について>

本事業で導入する設備・機器（以下、「主要設備」という。）を稼働させるために直接必要な付属設備・機器や付帯工事であれば、その設備・機器、工事も補助対象とします。

例

参考見積書（設計書）例

見 積 書

例

見積番号
令和 年 月 日

株式会社環境総合設計 御中

貴御照会の件下記のとおり御見積もり申し上げます。

株式会社環境総合設計新社屋 ZEB 化事業費として
(環境省補助事業 新築建築物のZEB普及促進支援事業)

15,311,040 円(税抜)

消費税は別途申し受けます

納期 令和6年12月31日
引渡場所 環境総合設計新社屋
支払条件 請求後翌月末日まで
見積書有効期限 3ヶ月

納期は令和7年1月31日以前であるか確認すること。(複数年度事業の初年度は2月20日)

交付申請時において十分に有効期限内であること。
※契約日もしくは、注文請書の日付が見積書の有効期限内である必要があります。

環境資源設備株式会社

住 所 東京都港区虎ノ門・・・

電 話 03-1234-5678

環境資源
設備株式
会社之印押印は必須とし
ないが、その場
合、責任者、担
当者を明記する
こと。

山田

(単位:円)

区分	費用	細分	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
設備費									
	設備費								
			GHP 室外機	ABCD123EF	2	台	3,000,000	6,000,000	定価 4,200,000 円
			防振架台	GHIJ45K	2	台	50,000	100,000	メーカー概算見積 65,000 円
			GHP 室内機天井型シングルフロー	LMNO67P	12	台	150,000	1,800,000	定価 200,000 円
			天井型シングルフロー標準パネル	QRS89TU	12	台	20,000	240,000	メーカー概算見積 30,000 円
			分岐管	VWXY00Z	2	個	250,000	250,000	
			高性能リモコン	BC23F	12	台	15,000	180,000	

材料費や労務費は一式ではなく、
台数、個、人工等の具体的単価に
数量を掛けたものにしてくだ
さい。

公募要領別表の区分・費目・細分ごとに項目を分けてください。

カタログ
等定価の
わかる根
拠を添付

工事費									
	本工事費								
			冷媒配管工事費（屋外）	15.88 φ	10	m	4,030	40,300	建設物価 2024年6月号 P.529
			冷媒配管工事費（屋外）	22.22 φ	15	m	5,310	79,650	建設物価 2024年6月号 P.527
			冷媒配管工事費（屋内）	15.88 φ	20	m	4,140	82,800	建設物価 2024年6月号 P.544
			冷媒配管工事費（屋内）	22.22 φ	20	m	5,610	112,200	建設物価 2024年6月号 P.547
			室外機ドレン配管工事費	GH45J	10	m	3,030	30,300	建設物価 2024年6月号 P.612
			室内機ドレン配管工事費（屋外）	GH65J	2	m	1,830	3,660	建設物価 2024年6月号 P.655
			室内機ドレン配管工事費（屋内）	GH65J	10	m	1,830	18,300	建設物価 2024年6月号 P.660
			：	：	：	：	：	：	：
		労務費	GHP 室外機搬入据付費	電工	2	人工	21,700	43,400	公共工事設計労務単価（〇〇〇）
			室内機搬入据付費	電工	10	人工	21,700	217,000	公共工事設計労務単価（〇〇〇）
			天井補修工事費	電工	3	人工	21,700	65,100	公共工事設計労務単価（〇〇〇）
			ワイドパネル取付費	電工	1	人工	21,700	21,700	公共工事設計労務単価（〇〇〇）
			リモコン取外・取付費	電工	3	人工	21,700	65,100	公共工事設計労務単価（〇〇〇）
			室内機冷媒配管接続費	配管工	5	人工	20,700	103,500	公共工事設計労務単価（〇〇〇）
			：	：	：	：	：	：	：
		（間接工事費）							
		共通仮設費	共通仮設費		1	式	200,000	200,000	
		現場管理費	現場管理費		1	式	350,000	350,000	

材料費は、建築物価・積算資料を参考のうえ実施可能な単価とし、参考とした建築物価・積算資料の掲載頁を記入してください。

雑材料や配管支持金物等は積算基準での掛け率で一式計上して構いません。

建築物価等に掲載していない材料については、定価があるものは定価を記入し、ないものはメーカー概算見積の見積価格で可とします。

労務費は「公共工事設計労務単価表」を準用し、事業実施可能な単価として計上していただください。

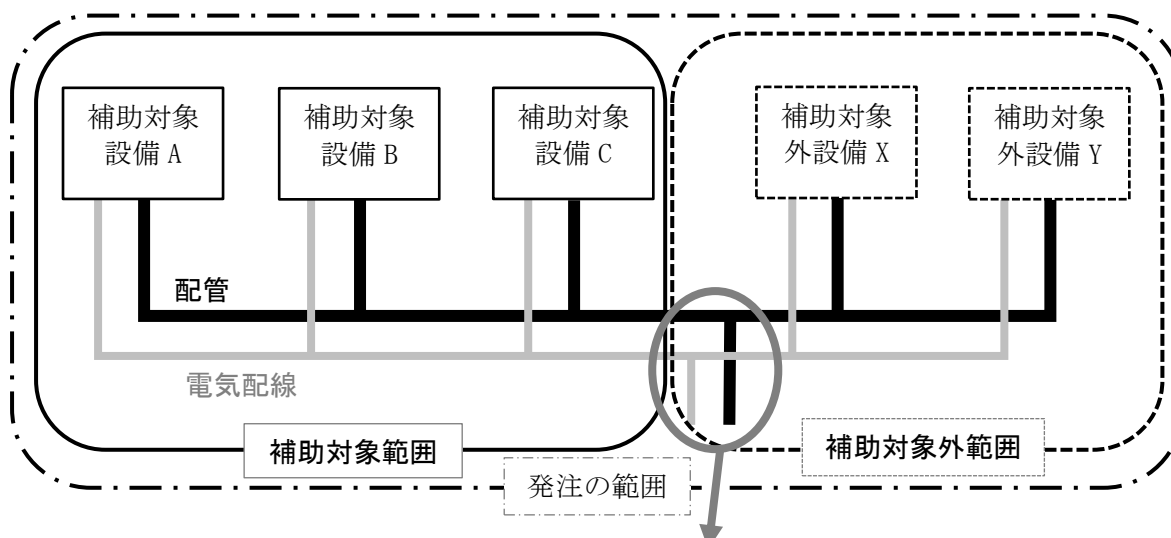
間接工事費は積み上げるか、もしくは一式での計上で構いませんが、国土交通省監修の公共建築工事共通費積算基準（建築、機械、電気）の諸経費率を超える場合は、その超過分は補助対象外とする場合があります。

専用設備でない兼用設備(補助対象外)の考え方

金額控除には以下の点を注意すること。

- ① 兼用設備（補助対象外）の設計費、設備費、工事費を適切に控除する。

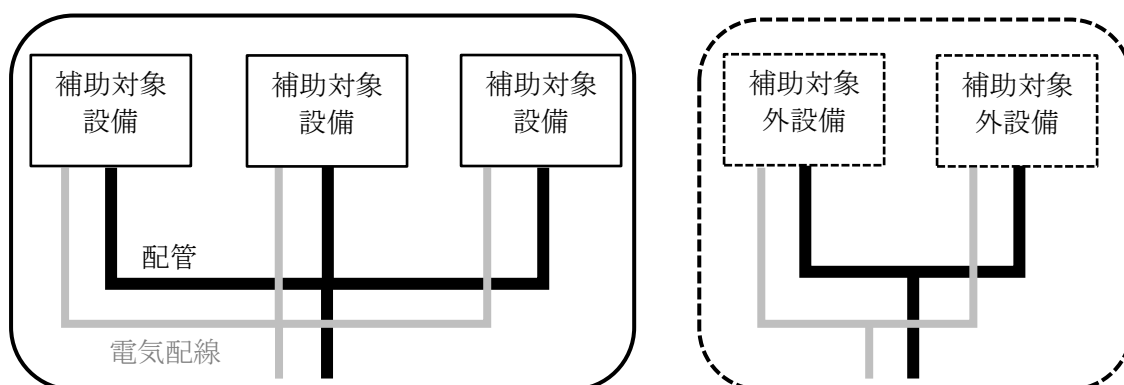
【配管や配線等の一部が対象設備、対象外設備に共通（兼用）となっている場合】



【注意事項】

- 対象、対象外に分岐する前の配線、配管等は対象とならない。
- 境を区分できる箇所（フランジ、溶接部など）がなければ、対象設備との接続部までを対象外とする。（母線、母管、事業所全体の変電設備など）
- ※専用設備ではなく、兼用設備となるので対象外

【配管や配線等が対象設備、対象外設備ごとに独立している場合】



- ② 設備費は見積書で単価、金額等が明確に記載される場合が多く分かりやすいが、工事費はわかりにくいので、補足説明を添付すること。

【見積明細の例】

		補助対象	対象範囲	控除範囲
設備費	設備A	○	全額	—
	設備B	○	全額	—
	設備C	○	全額	—
	設備X	×	—	全額
	設備Y	×	—	全額
工事費	配管工事	△(一部)	上図の実線の範囲	上図の破線の範囲
	電気工事	△(一部)	上図の実線の範囲	上図の破線の範囲
	・	・	・	・
	・	・	・	・
	官庁届出費	×	—	全額
	撤去費	×	—	全額

【注意事項】

- 明細から明確に分けられる場合は積み上げ計算
- 不明確な場合は按分計算
 - ・設備が類似、同規模の場合の工事であれば台数按分
 - ・それ以外は設備金額比率等で按分
- ※按分する場合は、設備的に明確に区分できていることが必要。
- ※控除すべき金額の単価が故意に安くないか注意する。